

税務専門課程第3期
会計コース修了試験問題

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	橋 本 尚		

【第1問】 財務会計の機能に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. 財務会計には、情報提供機能（意思決定機能）と利害調整機能（契約支援機能）という2つの主な機能があるといわれている。それぞれの機能についてその内容を簡単に説明しなさい。

2. 情報提供機能と利害調整機能をそれぞれ果たすために、財務会計において算定される利益が備えるべき特質について説明しなさい。

【第2問】 その他の包括利益に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. 連結包括利益計算書（連結損益及び包括利益計算書）に計上されるその他の包括利益項目について、具体例を3つあげて説明しなさい。

2. その他の包括利益に含まれた項目についてはすべて、その後、純損益への組替調整（リサイクリング）が必要かどうかについて、あなたの見解をその理由とともに述べなさい。

NO. 1

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評 点
[会 計 学] (出題者) 橋本 尚				

1

2

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
[会 計 学] (出題者) 橋本 尚				

【第2問】

1

2

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
会 計 学	山崎 雅教		

【第1問】 棚卸資産の評価基準に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

『棚卸資産の評価に関する会計基準』では、通常の販売目的で保有する棚卸資産の期末における評価基準として、いわゆる低価基準を採用しています。そこで、

1. 当該基準が、低価基準を採用する理由を説明しなさい。
2. 当該基準で原価と比較される2つの時価について、具体的に説明しなさい。
3. 上記2で示した時価のうち当該基準で原則的に用いられる時価を示し、その上でそれを採用する根拠を簡潔に説明しなさい。

【第2問】 新株予約権付社債に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. 新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債と転換社債型新株予約権付社債以外の新株予約権付社債）の発行時における会計処理について、発行者側と取得者側にわけて説明しなさい。
2. 新株予約権を権利行使した場合と権利が失効した場合の会計処理について、新株予約権の性格も踏まえて説明しなさい。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	氏名
会計学	村井 秀樹		

【第1問】 デリバティブ取引に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. デリバティブ取引の代表例である先物取引、オプション取引、スワップ取引についてその内容を簡単に説明し、デリバティブ取引の会計処理の特徴点を3つ挙げなさい。

2. ヘッジ会計の必要性を述べた上で、2つの会計処理（繰延ヘッジ会計と時価ヘッジ会計）の違いを、仕訳例を挙げて説明しなさい。

【第2問】 ポイント会計に関して、以下の問いに答えなさい。(25点)

1. ポイント引当金が、企業会計原則注解18の引当金設定要件に合致しているかどうかを説明しなさい。

2. ポイント会計の会計処理について、日本とIFRSでの処理方法の違いについて仕訳例を挙げて説明し、どちらの処理方法が理論的に妥当であると考えているのか、その理由も述べなさい。

修了試験 問題用紙

課 目	出題者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	市野 初芳		

【第1問】（30点）

次の資料1および2にもとづいて、問1から問3に答えなさい。問1、貸借対照表（一部）の空欄に正しい数字を記入しなさい。問2、損益計算書に計上する、現金過不足に関する雑収入または雑損失の金額を示しなさい。問3、銀行勘定調整表に関する決算整理仕訳を行いなさい。なお、当期は、×7年4月1日から×8年3月31日である。

（資料1）決算整理前残高試算表（一部、×8年3月31日）

決算整理前残高試算表（単位；円）			
現 金	63,000	支払手形	77,000
当座預金	179,500	買掛金	35,000
定期預金	90,000	受取利息	6,000
受取手形	33,000		
売掛金	28,000		

（資料2）決算整理事項

- (1) 資料1の現金勘定残高63,000円は、現金出納帳残高である。また、当座預金勘定残高179,500円は、当座預金出納帳残高である。
- (2) 現金の実際有高を調べたところ、次の通りであった。
 - ① 通貨手許有高 51,500円
 - ② 他人振出小切手 11,400円（うち得意先から受領した先日付小切手4,000円）
 - ③ 配当金領収書 3,500円（未記帳）
 - ④ 支払期日の到来した社債利札 2,600円（未記帳）

修了試験 問題用紙

課 目	出題者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	市野 初芳		

(3)当座預金勘定残高と銀行勘定調整表残高（207,300 円）との差異の原因は、次の通りである。

- ① 現金 6,000 円を、銀行の営業時間外に預け入れた。銀行では、翌日付で入金処理をしている。
- ② 仕入先に振出した小切手 2,150 円が未渡しとなっていた。
- ③ 交際費の支払いのため振り出した小切手 2,200 円が未渡しとなっていた。
- ④ 仕入先に振出した小切手 25,050 円が銀行に支払呈示されていなかった。
- ⑤ 得意先から受け入れた手形 4,400 円の取り立てが銀行ではすでに行われていたが、その通知が当社に未達であった。

(4)定期預金については、次の 2 つがある。

- ① 期間 2 年 60,000 円（×7 年 5 月 1 日から×9 年 4 月 30 日まで、利率年 3%、利払日は、4 月と 10 月の各末日）
- ② 期間 2 年 30,000 円（×6 年 5 月 1 日から×8 年 8 月 31 日まで、利率年 4%、利払日は、2 月と 8 月の各末日）

修了試験 答案用紙

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評 点
簿記論 (出題者) 市野 初芳				

〔注意事項〕 ・答案作成には、必ずインキまたはボールペンを用いて下さい。

【第1問】(30点)

問1

貸借対照表
×8年3月31日

I 流動資産		I 流動負債	
現金	()	：	
当座預金	()	買掛金	()
定期預金	30,000	未払金	()
：		：	
未収収益	()		
：			
II 固定資産			
長期定期預金	60,000		

問2 雑収入または雑損失のどちらかに○を付け、金額を記入しなさい。

科 目	金 額
雑収入 / 雑損失	

問3

	借方勘定科目	金額	貸方勘定科目	金額
①				
②				
③				
④				
⑤				

当社の仕訳が不要な場合は、借方/貸方の勘定科目記入欄のどちらかに「仕訳なし」と記入すること。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学 籍 番 号	氏 名
簿 記 論	小 関 勇		

【第1問】(35点)

1 次の(1)～(5)の取引を仕訳しなさい。(20点)

- (1) 会社法上の公開会社である九州工業株式会社は、会社設立に際して定款に定める授權株式数1,300株のうち、株式400株を1株につき¥70,000で発行し、全額の払込みを受け当座預金とした。なお、会社設立に要した諸費用¥1,200,000はその全額を繰り延べ経理することとし、小切手を振り出して支払った。ただし、資本金に組み入れる金額は、会社法に規定する最低金額とする。
- (2) 四国建設株式会社は、株主総会の決議に基づいて、発行済株式数2,400株(資本金¥120,000,000、全額を資本金に組み入れている)について、3株を1株に併合して、繰越損失金(繰越利益剰余金の借方残高)¥72,000,000の填補に充当した。なお、資本金の減少額はその他の資本剰余金として処理する。
- (3) 近畿化学株式会社(年1回決算、発行済株式総数100,000株)は、第133期の定時株主総会を開催し、繰越利益剰余金¥24,000,000(うち当期純利益は¥20,000,000)の処分を以下のように決定した。
- ① 株主配当金 ----- 1株につき¥75 ② 利益準備金 ----- 会社法が規定する最低額
 ② 減債積立金 ----- ¥3,250,000 ④ 任意積立金 ----- ¥6,700,000
- なお、近畿化学(株)の資本金は¥52,500,000、資本準備金は¥4,752,000、利益準備金は¥2,180,000である。
- (4) 関東重工業株式会社は、2014年4月1日を合併期日として下記の財政状態の東北特殊製鋼株式会社を吸収合併することとし、東北特殊製鋼(株)の株主に関東重工業(株)の株式285,000株(1株の割当価額¥2,100)を交付した。よって、パーチェス法に基づく合併日における存続会社である関東重工業(株)の会計処理を仕訳で示しなさい。なお、東北特殊製鋼(株)の諸資産と諸負債の公正価値(時価)は、それぞれ¥1,240,000,000と¥700,000,000と評価された。

東北特殊製鋼(株)貸借対照表		(単位:円)	
諸 資 産		諸 負 債	
1,080,000,000		660,000,000	
		資 本 金	360,000,000
		資 本 剰 余 金	18,000,000
		利 益 剰 余 金	6,000,000
		繰越利益剰余金	36,000,000
	<u>1,080,000,000</u>		<u>1,080,000,000</u>

- (5) 北陸物産株式会社(年1回決算、決算日3月31日)は、2011年4月1日に普通社債(額面総額¥600,000,000、発行価額@¥98、利率年3%、利払日年2回(3月和・9月和)、償還期間5年)を2014年3月31日に全額@¥96で繰上償還し、社債利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、社債発行に伴う諸費用¥7,000,000は発行時に全額費用計上しており、社債発行差額の処理は償却原価法(定額法)を採用している。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学 籍 番 号	氏 名
簿 記 論	小 関 勇		

- 2 東海水産株式会社の決算(2013年4月1日から2014年3月31日)における決算整理前の残高試算表は試算表欄のとおりである。下記に示す決算整理事項(1)～(10)に基づいて、精算表の[1]～[15]に記入される勘定科目または金額を解答記入欄に記入しなさい。なお、該当する勘定科目または金額がない場合には[―]で示しなさい。ただし、金額は千円単位である。(15点)

【決算整理事項】

- (1) 受取手形と売掛金の期末残高合計額に対して、2%の貸倒引当金を設定する(差額補充法による)。
- (2) 期末有価証券は全て売買目的有価証券であり、有価証券の評価については時価法を採用する。
 - ① 三重商事(株)の株式 帳簿価額@¥65 時 価@¥85 所有株式数 200株
 - ② 堺産業(株)の株式 帳簿価額@¥95 時 価@¥75 所有株式数 100株
- (3) 期末商品棚卸高は、次のとおりであり、低価法によって評価する。ただし、数量の減損と時価の低落による損失が発生するときは、いずれも売上原価に含めない(売上原価は仕入の行で示すこと)。
 - ① 帳簿棚卸数量 300個 実地棚卸数量 290個
 - ② 取得原価 @¥75 時 価 @¥73
- (4) 有形固定資産について、次のとおり減価償却を行なう。なお、残存価額は取得原価の10%である。
 - ① 建物 : 定額法 耐用年数 40年
 - ② 備品 : 定率法 償 却 率 30%
- (5) 消耗品のうち期末未使用高は¥20であった。
- (6) 特許権は、本年度より残存価額ゼロ、定額法、直接法、償却年数10年の各条件に基づいて償却を行う。
- (7) 株式交付費は、2012年4月1日の増資に際して支出したものであり、3年間にわたり每期均等額(定額法)の償却を行ってきた。
- (8) 退職給付引当金について、当期分¥320を計上する。
- (9) 固定資産税の未納分は¥540である。
- (10) 借入金のうち¥6,000は、年利4%の約定で2014年2月1日に取引銀行から融資(借入期間10年)を受けたものである。その際、当該借入金に対する利息として6ヵ月分を支払った。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学 籍 番 号	氏 名
簿 記 論	小 関 勇		

精 算 表

東海水産株式会社

(2013年4月1日～2014年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	40,140							
受取手形	25,430							
売掛金	59,570							
有価証券	22,500						[11]	
繰越商品	23,220						[12]	
消耗品	130			[6]				
建物	260,000							
備品	130,000							
特許権	4,500							
株式交付費	600						[13]	
買掛金		41,460						
借入金		24,360						
貸倒引当金		1,550						[14]
建物減価償却累計額		40,950						
備品減価償却累計額		66,300						
退職給付引当金		1,330						[15]
資本金		342,100						
資本剰余金		7,000						
利益剰余金		2,800						
売上		470,990						
受取利息		1,150						
仕入	355,470				[7]			
給料	74,190							
支払利息	2,890				[8]			
租税公課	1,350							
	999,990	999,990						
貸倒引当金繰入額								
[1]				2,000				
棚卸減耗損								
商品評価損								
消耗品費								
減価償却費			[5]					
[2]			450					
株式交付費償却								
退職給付費用								
[3]				540				
前払利息								
当期純 [4]					[9]	[10]		

修了試験 答案用紙

課目	学籍番号	所属団体	氏名	評点
簿記論 (出題者) 小関 勇				

【第1問】

1. (4点×5=20点)

(1)

(2)

(3)

(4)

(5)

2. (1点×15=15点)

1		6		11	
2		7		12	
3		8		13	
4		9		14	
5		10		15	

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
簿 記 論	柳 田 清 治		

【第1問】立川商店の下記の資料に基づいて、合併損益計算書および合併貸借対照表を作成しなさい。なお、本店より支店へ商品を発送する際に、仕入原価の20%の利益が加算されている。（20点）

[資 料]

(1) 本支店の決算整理前の残高試算表

残 高 試 算 表

(単位：円)

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金 預 金	5,600	7,000	買 掛 金	8,000	7,940
受 取 手 形	10,200	4,400	借 入 金	1,670	6,000
売 掛 金	7,300	5,200	貸 倒 引 当 金	430	360
繰 越 商 品	19,000	6,000	建物減価償却累計額	2,000	400
建 物	18,000	8,400	備品減価償却累計額	900	
備 品	5,000		繰 延 内 部 利 益	600	
支 店	7,300		資 本 金	50,000	
仕 入	13,600	15,000	本 店		6,300
本店より仕入		5,000	売 上	21,600	34,000
営 業 費	6,000	4,000	支 店 へ 売 上	6,800	
	92,000	55,000		92,000	55,000

(2) 本支店間の未達事項

- ① 支店は本店へ現金¥900を送金したが、本店に未達である。
- ② 本店は支店の得意先から売掛金¥1,700を回収したが、支店に未達である。
- ③ 本店は仕入先から商品¥500（本店の仕入原価）を直接支店へ発送したが、支店に未達である。
- ④ 支店は本店より仕入れた商品¥1,200を品違いのため本店に返送したが、本店に未達である。

(3) 決算整理事項

- ① 期末商品棚卸高 本 店 ¥12,400
支 店 ¥9,000(このうち、本店より仕入分¥7,800)
- ② 貸 倒 引 当 金 本 店 差額補充法 売上債権の7%設定
支 店 差額補充法 売上債権の5%設定
- ③ 減 価 償 却 費 本 店 建物 定率法 償却率3%
備品 定額法 耐用年数30年 残存価額は取得原価の10%
支 店 建物 定率法 償却率5%

【第2問】高松商店は、現金出納帳、仕入帳および売上帳を特殊仕訳帳として用いている。

答案用紙の8月中の記入事項に基づいて、(1)8月末に行う特殊仕訳帳の締切記入と、(2)総勘定元帳の諸勘定へ転記するために必要な記入を示しなさい。なお、総勘定元帳には、日付と金額を記入し、締切らなくてもよい。また、赤で記入すべき部分も赤で記入しなくてもよい。（15点）

修了試験 答案用紙

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評 点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第1問】

本支店合併損益計算書

費 用	金 額	収 益	金 額
期首商品棚卸高		売 上 高	
仕 入 高		期末商品棚卸高	
営 業 費			
貸倒引当金繰入			
減 価 償 却 費			
当 期 純 利 益			

本支店合併貸借対照表

資 産	金 額	負 債 ・ 資 本	金 額
現 金 預 金		買 掛 金	
受 取 手 形		借 入 金	
売 掛 金		貸 倒 引 当 金	
商 品		建物減価償却累計額	
建 物		備品減価償却累計額	
備 品		資 本 金	
		当 期 純 利 益	

修了試験 答案用紙

課 目	学籍番号	所属団体	氏 名	評 点
簿記論 (出題者) 柳田 清治				

【第2問】

現金出納帳

平成 26年	勘定科目	摘 要	元 丁	売掛金	諸 口	平成 26年	勘定科目	摘 要	元 丁	買掛金	諸 口
8 6	中野商店			90,000		8 11	東京商店			70,000	
	12 高尾商店			50,000			15 仕 入		✓		40,000
	18 売 上		✓		10,000		20 国立商店			60,000	
	24 荻窪商店			60,000			25 営 業 費				20,000
	31	()					31	()			
	"	()					"	()			
	"	前月繰越					"	次月繰越			

仕 入 帳

平成 26年	勘定科目	摘 要	元 丁	買掛金	諸 口
8 4	東京商店			90,000	
	15 現 金		✓		40,000
	21 国立商店			50,000	
	31	()			
	"	()			

売 上 帳

平成 26年	勘定科目	摘 要	元 丁	売掛金	諸 口
8 7	高尾商店			90,000	
	13 中野商店			210,000	
	18 現 金		✓		10,000
	31	()			
	"	()			

総勘定元帳

現 金		1	売 掛 金		3
8/1前月繰越	40,000		8/1前月繰越	50,000	
買 掛 金		10	売 上		20
	8/1前月繰越	90,000			
仕 入		30	営 業 費		40

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	備 考
簿記論 (工業簿記・原価計算)	小林 啓孝	

当社は、受注した製品をロット別に生産をしており、実際部門別個別原価計算を行っている。次の資料に基づいて設問に答えなさい。

<資料>

- (1) 製造指図書No. 101の製品の月初仕掛品原価 3,030,000円
- (2) 使用直接材料は1種類だけであり、直接材料費の払出単価は総平均法で計算している。
- (a) 直接材料月初繰越量 500kg 月初有高 600,000円, 当月購入量 2,400kg
当月購入高 3,025,000円
- (b) 当月消費量 No. 101 870kg, No. 102 1,400kg
- (3) 部門別製品別直接労務費関係資料（1時間当たり賃率と直接作業時間）

	賃率	No. 101	No. 102
第1製造部	1,030円	540時間	1,300時間
第2製造部	980円	1,020時間	1,200時間

- (4) 製造間接費関係資料

- (a) 部門個別費、部門共通費総額と部門共通費配賦基準

	配賦基準	第1製造部	第2製造部	修繕部	工場事務
部門個別費		260,660円	110,785円	60,000円	87,985円
部門共通費					
260,490円	専有面積	180m ²	220m ²	80m ²	90m ²

- (b) 補助部門費配賦基準

	配賦基準	第1製造部	第2製造部	修繕部	工場事務
工場事務部	人数	12名	15名	4名	5名
修繕部	修繕回数	10回	8回		

- (c) 補助部門費の製造部門への配賦は階梯式配賦法によって行っている。
- (d) 製造部門から製品への配賦基準は直接作業時間である。
- (5) 製造指図書No. 101の製品は先月着手、今月完成、製造指図書No. 102の製品は今月着手、当月未完成である。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	備 考
簿記論 (工業簿記・原価計算)	小林 啓孝	

- 問1 直接材料費の消費単価はいくらか。
- 問2 解答用紙に示した部門費集計・振替表を完成させなさい。
- 問3 製造部門費の製品への配賦率はいくらになるか。
- 問4 解答用紙に示した原価計算表を完成させなさい。
- 問5 製品勘定への振替仕訳を示しなさい。
- 問6 <資料>のデータに加えて、仮に、第1製造部で手待ち時間(管理可能)2時間が発生していたとすると、第1製造部の部門個別費はいくらになるか。
- 問7 仮に、次月に製造指図書No. 102の一部に正常仕損が発生し、それらが6,000円の売却価値があるものとする。また、代品製造のための製造指図書が発行され、その製造指図書に集計された原価が180,000円であるとする。この場合、180,000円はどのような原価であり、これら一連の事象によって製造指図書No. 102の製品製造原価にどのような影響があるかを述べなさい。

修了試験 答案用紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
簿記論(工業簿記・原価計算) (出題者) 小林 啓孝				

問1 直接材料費消費単価 () 円

問2 部門費集計・振替表

	第1製造部	第2製造部		
部門個別費				
部門共通費				
部門費計				
製造部門費計				

問3 製造部門配賦率

第1製造部 () 円 第2製造部 () 円

問4 原価計算表

	No.101	No.102
月初仕掛品原価		
当月製造費用		
直接材料費		
直接労務費		
第1製造部		
第2製造部		
製造間接費		
第1製造部		
第2製造部		
合 計		

問5 製品勘定への振替仕訳(金額の後ろに円を付ける必要はない)

() () / () ()

問6 第1製造部部門個別費 () 円

問7 180,000 円は () となる。製造指図書 No.102 の製品製造原価には、
() 円が、() 費として、(加算, 減算) < () 内の
どちらかを丸で囲む>される。

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経営分析	青木 茂男		

【第1問】

当社はある生活用品を製造しており、需要が伸びているが、競争も激しい。当期は積極的に設備投資を行った。

下記の資料を使って問に答えなさい（分析に必要な比率は適宜使いなさい。比率については数値の算式も示すこと）。（20点）

資料）								
貸借対照表			(百万円)			損益計算書		
	前期	当期		前期	当期		前期	当期
流動資産	(170)	(270)	流動負債	(100)	(246)	売上高	450	480
売上債権	100	130	買入債務	60	150	売上原価	360	408
棚卸資産	50	80	短期借入金	35	93	売上総利益	90	72
仮払金	7	25	法人税等	5	3	販売費一般管理費	72	60
その他流動資産	13	35	固定負債	(210)	(220)	営業利益	18	12
固定資産	(250)	(310)	長期借入金	110	120	営業外収益	0	0
有形固定資産	150	190	社債	100	100	営業外費用	3	5
無形固定資産	20	20	負債計	(310)	(466)	経常利益	15	7
投資その他の資産	80	100	純資産	(110)	(114)	税引前当期純利益	15	7
(うち子会社貸付金)	10	30)	資本金	45	45	法人税等	5	3
			資本剰余金	55	55	当期純利益	10	4
			利益剰余金	10	14	決算は年1回		
資 産	420	580	負債および純資産	420	580			
注)							前期	当期
売上原価および販売費一般管理費に含まれる内訳						発行済株式数	1,000株	1,000株
	前期	当期				期末株価	80,000円	100,000円
減価償却費	30	25						
租税公課	8	9						
材料費	200	230						
給 与	100	80						
その他経費	94	124						
合計	432	468						
営業外費用は全て支払利息である。								
材料費以外はすべて固定費である。								

1. 金融機関の貸付審査担当者の立場から分析しなさい。
2. 株式投資家の立場から分析しなさい。
3. 経営者の立場(経営管理)から分析しなさい。

ヒント：比率だけにこだわらず、金額の分析も行いなさい。また、予想される比率は次の通りです。他の比率を使用しても構いません。

売上高利益率、棚卸資産手持月数、売上債権手持月数、ROA(総資産営業利益率)、ROE(自己資本利益率)、総資本回転率、流動比率、固定長期適合率、自己資本比率、損益分岐点(金額)、損益分岐点比率、売上高付加価値率、PER、PBR、EBITDA⑤固定長期適合率⑥自己資本比率

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
経営分析	青木 茂男		

【第2問】

財務諸表は利益操作が行われている可能性があります。次の問いに答えなさい。(5点)

1. 利益操作とはどのようなことですか。
2. 利益平準化について述べなさい。

【第3問】

ROA(総資産営業利益率)と ROE(自己資本利益率)について述べなさい (10点)

【第4問】

金融機関の貸付審査担当者は財務数値だけでなく、非財務資料も重視します。次の問いに答えなさい。(5点)

1. なぜ、非財務数値を重視するのですか。
2. 重視する非財務資料にはどのようなものがありますか。

【第5問】

利益とキャッシュ・フローとは異なります。経営分析において、なぜ利益だけでなくキャッシュ・フローも検討する必要があるのですか。(5点)

【第6問】

日本の企業は規模によって異なる財務特質を有しています。企業規模によって財務特質はどのように異なりますか。(5点)

修了試験 答案用紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
経営分析 (出題者) 青木茂男				

【第1問】

1

2

3

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
経営分析 (出題者) 青木茂男				

【第 6 問】

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

〔第1問〕

次の取引の仕訳を示しなさい。なお、解答上の金額単位は千円とする。

（問1）

- （1） X1年 8月 15日 A社は甲社に商品原価 8,000 千円を 10,000 千円で掛売りした。なお、商品売買取引の記録は個別売上原価対立法によっている。

A 社		甲社	
()	()	()	()
()	()		

- （2） X1年 9月 25日 甲社は買掛金 10,000 千円の支払のため、Y 銀行立川支店を通じて期日 X1 年 12 月 25 日の電子記録債務の発生記録を行い、その旨を A 社に通知した。

A 社		甲社	
()	()	()	()

- （3） X1年 12月 25日 期日となり A 社および甲社とも普通預金で決済した。

A 社		甲社	
()	()	()	()

（問2）

- X2年 1月 18日 A社は甲社に土地原価 18,000 千円を 25,000 千円で売却したが、甲社は Y 銀行立川支店を通じて毎月末を期日とする 5 か月分割払の電子記録債務の発生記録を行い、その旨を A 社に通知した。

A 社		甲社	
()	()	()	()
	()		

（問3）電子記録債権債務が採用された理由を略述しなさい。

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

〔第2問〕

次の取引の仕訳を示し、利払時の処理方法を論評しなさい。

(1) X5年12月31日

B社は乙社に対し貸付金50,000千円を有しているが、約定利子率5%（毎期末12月31日後払い）；残返済期限5年（期間一括支払）について、X5年12月31日の利払後に乙社から約定利子率を年2%に引き下げる旨の申し出があり、B社はこれを容認した。

条件緩和に伴い、債権金額50,000千円と予想される将来キャッシュ・フローを当初約定利子率（5%）で割り引いた現在価額43,506千円との差額は6,494千円である。この会計処理は「金融商品会計基準」および「同実務指針」によるものとする。

() ()

(2) X6年12月31日

当期分の約定利子1,000千円が当座預金に入金した。当期の発生利息は前期末現在価額43,506千円に当初約定利子率5%を乗じた2,175千円となり、その差額は1,175千円である。

第1法（時の経過貸付金変動額：受取利息処理方法	第2法（時の経過貸付金変動額貸倒引当金戻入法）
() ()	() ()
()	() ()

〔論評〕

修了試験 問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

〔第3問〕 次の《資料》により仕訳を示し、リース会社の会計処理を論評しなさい。

《資料》

X1年 1月 1日

D社（リース会社）は丙社（両社とも12月31日決算）との間で次の条件でリース契約を締結し、リース物件である機械装置の据付を完了した。

- ① 所有権移転条項、割安購入選択権：なし。
- ② リース期間：5年（解約不能）
- ③ 見積現金購入価額：10,000千円
- ④ リース料年額：2,500千円
- ⑤ リース機械装置の経済的耐用年数：5年
- ⑥ 借手の減価償却方法：新定額法
- ⑦ 借入金利息率：年7.93%
- ⑧ 代金決済期日：毎月末
- ⑨ 代金決済方法：当座預金

〔利息法による返済内訳表〕

（単位：千円）

区 分	(イ) 期首元本	各期リース料 2,500 千円		(ニ) 期末元本
		(ロ) 利息額	(ハ) 元本返済額	
X1 年度	10,000	793	1,707	8,293
X2 年度	8,293	658	1,842	6,451
X3 年度	6,451	511	1,989	4,462
X4 年度	4,462	354	2,146	2,316
X5 年度	2,316	184	2,316	0
合 計	—	2,500	10,000	—

(イ) 丙社

X1. 1. 1	()	()
X1. 12. 31	()	()
	()	()
	()	()
X2. 12. 31	()	()
	()	()
	()	()

(イ) D社

〔第1法〕（リース取引開始時に売上を計上する方法）

X1. 1. 1	()	()
	()	()
X1. 12. 31	()	()
	()	()
X2. 12. 31	()	()
	()	()

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

〔第2法〕（リース料受取時に売上を計上する方法）

X1. 1. 1	()	()
X1. 12. 31	()	()
	()	()
X2. 12. 31	()	()
	()	()

〔第3法〕（利息相当額を収益に計上する方法）

X1. 1. 1	()	()
X1. 12. 31	()	()
		()
X2. 12. 31	()	()
		()

〔論評〕

〔第4問〕

（問1）T社における退職給付に関する次の取引の仕訳および表示内容を示しなさい。なお、期首の退職給付引当金は273,000千円であった。

X6年 10月 25日 年金資産に拠出するため小切手15,000千円を振出した。

()	()
-----	-----

X6年 12月 31日 当期末における退職給付費用に係るデータは次のとおりである。

- ① 勤務費用 18,500千円 ② 利息費用 6,200千円 ③ 期待運用収益 2,600千円
- ④ 過去勤務費用の引当不足 15,000千円のうち当期償却額 1,500千円
- ⑤ 数理計算上の有利差異 4,200千円のうち当期償却額 600千円

()	()
-----	-----

X6年 12月 31日 連結財務諸表作成のために必要な追加仕訳を行う。ただし、税効果会計は無視してよい。

()	(イ)
(ロ)	()

（問2）上記の仕訳で新たに設けられた科目の表示を示すとともに、この仕訳は単体（個別）では必要とされていないが、これについてあなたの意見を述べなさい。

科目・表示区分	(イ) ()	連結貸借対照表	()
	(ロ) ()	連結包括利益計算書	()
		連結貸借対照表	()
		連結株主資本等変動計算書	()
論評			

修了試験問題用紙

課目	出題者	学籍番号	所属団体	氏名	評点
商業簿記（演習）	横山和夫 野村裕				

【第5問】日本の現行税法上、減価償却額について、定額法と定率法ではその計算方法が相違している。

（問1）次の《資料》によって、減価償却費の金額を計算しなさい。ただし、千円未満は切り捨てること。

《資料》

機械：取得価額 20,000 千円、残存価額 2,000 千円又は 0 千円、耐用年数 5 年、償却率：旧定率法 0.369、新定率法、改訂定率法は各自計算する。また、改訂第 5 期の備忘価額は 1 千円とする。

（単位：千円）

区分	期	定額法		定率法	
		計算内容	減価償却額	計算内容	減価償却額
旧	第 1 期				
	第 2 期				
新 (2007.4.1 以降)	第 1 期			〔償却率〕	
	第 2 期				
改訂 (2012.4.1 以降)	第 1 期	—		〔償却率〕	
	第 2 期	—			
	第 3 期	—			
	第 4 期	—			
	第 5 期	—			

（問2）平成 10 年の税法改正によって建物の減価償却については定額法によることとしたため、ほとんどの企業では定率法から定額法に変更した。これについてあなたの見解を略述しなさい。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	所属団体	氏 名	評点
商 業 簿 記（演習）	横 山 和 夫 野 村 裕				

【第6問】 日本の企業会計原則注解6では、割賦販売について販売基準・回収基準・回収期限到来基準を認めている。
企業会計実務上これらのうち、あなたが適切と思われる方法について、次の《資料》により仕訳を示すとともに、その理由を略述しなさい。
なお、商品売買取引の記帳は個別売上原価対立法によるものとし、仕訳の不要な場合は、「仕訳不要」と記載するものとする。また、計算を容易にするため千円未満の端数は切り捨てる。

《資料》

- ① X1年 11月 20日 原価 2,000 千円、月賦売価 2,500 千円の商品を 10 回月賦払いで販売し、第 1 回月賦金 250 千円が現金入金した。
- ② X1年 12月 20日 第 2 回月賦金は入金しなかった。
- ③ X1年 12月 31日 期末日となった。
- ④ X2年 1月 10日 第 2 回月賦金 250 千円が現金入金した。

（問 1）仕訳

区 分	日付	通常の販売取引			
販 売 基 準	X1.11.20	()	()		
		()			
		()	()		
	X1.12.20	仕訳不要			
	X1.12.31	仕訳不要			
	X2. 1.10	()	()		
		〔販売時収益計上・期末時利益繰延法〕（割賦売上利益繰延法）		〔回収時収益計上・期末時原価繰延法〕（対照勘定法）	
回 収 基 準	X1.11.20	()	()	()	()
		()		()	()
		()	()	()	()
		()		()	()
	X1.12.20	仕訳不要		仕訳不要	
	X1.12.31	()	()	仕訳不要	
	X2. 1.10	()	()	()	()
		()		()	()
		()		()	()
回 収 期 限 到 来 基 準	X1.11.20	()	()	()	()
		()		()	()
		()	()	()	()
		()		()	()
	X1.12.20	()	()	()	()
		()		()	()
	X1.12.31	()	()	仕訳不要	
	X2. 1.10	()	()	()	()

（問 2）最も妥当と認めた方法とした理由を述べなさい。

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
工業簿記(演習)	大藪 卓也		

【第1問】

当社(3月決算)は、標準原価計算制度を導入しており、パーシャルプランによる勘定記入を行っている。当社の当月(8月)の原価計算に関する資料は以下の通りである。

(1) 標準原価カード

直接材料費 1,000 円/kg×2kg=2,000 円

直接労務費 800 円/h × 3h=2,400 円

製造間接費 ?/h × 3h = ?

(2) 生産データ

月初 500 個(進捗度 50%)

当月投入 2,500 個

当月完成 2,700 個

(3) 原価データ

① 直接材料費

実際発生額は、@980 円×5,010kgであった。材料は工程の始点で投入する。

② 直接労務費

当月の賃率差異及び作業時間差異は、ともに 160,000 円(借方差異)である。

なお、当月の標準作業時間は 7,800 時間、実際作業時間は 8,000 時間である。

③ 製造間接費

公式法変動予算を採用しており、直接作業時間に比例して発生するものとする。

(i) 固定費予算(年額): 71,400,000 円

(ii) 月次基準操業時間: 8,500 直接作業時間

(iii) 変動予算: 500 円/h

(iv) 当月の実際発生額: 変動費 4,020,000 円 固定費 5,960,000 円

修了試験 問題用紙

課 目	出 題 者	学籍番号	氏 名
工業簿記(演習)	大藪 卓也		

問1 当月末の仕掛品勘定残高はいくらですか。

問2 当月の製造間接費の差異分析を行い、下記の差異の金額を答えなさい。()内には、借方差異か、貸方差異かを記入しなさい。

- ① 予算差異
- ② 変動費能率差異
- ③ 固定費能率差異
- ④ 操業度差異

問3 当月の原価差異を認識する仕訳を示しなさい。当社が使用している勘定科目は、直接材料費差異、直接労務費差異、製造間接費差異、仕掛品とする。

問4 当月末の各原価差異勘定の残高は、どのように処理するか、説明しなさい。

修了試験 答案用紙

課 目	番 号	所属団体	氏 名	評 点
工業簿記（演習） （出題者）大藪 卓也				

【第1問】

問1 _____ 円

問2 ① _____ 円 ()

② _____ 円 ()

③ _____ 円 ()

④ _____ 円 ()

問3

問4

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問題 以下の文章は、金融資産の評価について、述べたものである。以下の文章に基づいて、下記の各問に答えなさい。

金融資産は、一般的には、が存在すること等により客観的な価額としてを把握できるとともに、当該価額により・等を行うことが可能であるとされる。このような金融資産については、投資者がに基づいて投資判断をおこなうために、金融資産の評価を導入して企業の財務活動の実態を適切に財務諸表に反映させ、投資者に対して的確な財務情報を提供することが必要とされる。また、企業の側においても、の十分な把握との徹底および財務活動の成果の的確な把握のために必要とされる。さらに、財務情報等の企業情報は、国際的視点からのやが強く求められており、金融資産に関するわが国の会計基準のが必要とされ、金融資産を評価し、適切に財務諸表に反映することが必要とされる。

問1. 空欄にあてはまる適切な用語を答えなさい。(10点)

問2. 金融資産については、基本的に、評価がなされるが、以下に掲げるそれぞれの金融資産の評価とその論拠および評価差額の処理とその論拠をそれぞれ答えなさい。

1. 売買目的有価証券 (4点)
2. 満期保有目的の債券 (2点)
3. 子会社および関連会社株式 (2点)

問3. その他有価証券については、評価がなされるが、その場合に生ずる評価差額の会計処理は、2つの方法の選択適用が認められている。これらの会計処理のうち、原則的な方法について説明しなさい。(2点)

問4. 上記問3の評価差額の会計処理の例外的な方法について、なぜその方法が認められるのかを、企業会計原則の一般原則に関わらせて答えなさい。(2点)

問5. 売買目的有価証券の評価差額と収益の認識の関係について、簡潔に答えなさい。(3点)

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問 商品の販売を主たる営業目的としている自治物産株式会社（会計期間：自平×5年4月1日至平成×6年3月31日）に関する【解答留意事項】と【残高試算表】、【決算整理事項及び参考資料】は、以下のとおりである。当該資料に基づいて、答案用紙に示された損益計算書を会社法、会社法施行規則および会社計算規則に準拠して完成させなさい。

【解答留意事項】

- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によりすべて完了し、決算整理事項において考慮する必要はない。
- (2) 会計処理および表示方法は、特に指示のない限り原則的な方法によるものとし、金額の重要性は考慮しない。日数の計算は、便宜上、すべて月割計算で行い、金額の計算において千円未満の端数が生じた場合にはその都度切り捨てること。

【残高試算表】

〔自治物産株式会社残高試算表〕

(平成×6年3月31日現在)

(単位：千円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 及 び 預 金	1,172,646	支 払 手 形	316,420
受 取 手 形	366,000	買 掛 金	720,000
売 掛 金	1,161,400	借 入 金	1,090,000
有 価 証 券	533,100	預 り 金	359,796
繰 越 商 品	428,000	未 払 消 費 税 等	88,540
貸 付 金	42,000	繰 延 税 金 負 債	3,024
前 払 費 用	3,180	修 繕 引 当 金	7,500
繰 延 税 金 資 産	296,806	退 職 給 付 引 当 金	530,600
建 物	718,745	仮 受 金	56,000
車 両 運 搬 具	135,000	貸 倒 引 当 金	6,750
器 具 備 品	116,800	資 本 金	1,500,000
土 地	1,170,790	資 本 準 備 金	200,000
の れ ん	25,000	利 益 準 備 金	108,000
仕 入	9,732,000	新 築 積 立 金	200,000
給 料 手 当	872,985	別 途 積 立 金	240,000
租 税 公 課	106,700	配 当 平 均 積 立 金	2,016
支 払 保 険 料	2,000	繰 越 利 益 剰 余 金	47,105
支 払 賃 借 料	98,400	売 上	11,373,600
諸 販 売 費 一 般 管 理 費	14,539	受 取 利 息 配 当 金	91,500
支 払 利 息	37,230	土 地 賃 貸 料 収 入	6,330
雑 損 失	5,110	法 人 税 等 調 整 額	91,250
合 計	17,038,431	合 計	17,038,431

※ なお、以下の【決算整理事項および参考資料】以外の決算整理は、すべて適正に行われている。

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

【決算整理事項および参考資料】

1. 現金及び預金には、外国通貨：117,000 千円(1,300 千ドル)が含まれており、決算日における為替レートは、102 円／ドルである。

2. 期末商品に関する事項（商品の評価は、先入先出法による低価法を採用している。）

種 類	帳 簿	棚 卸 高	備 考
商品 A	2,500 個	@ 20,000 円	数量の減少はないが、正味売却価額は@ 19,000 円である。
商品 B	20,000 個	@ 30,000 円	実地数量は 19,650 個であり、正味売却価額は@ 30,600 円である。

3. 受取手形に関する事項

(1) 受取手形の中には平成×6年3月1日に割引を行ったもの額面金額：56,000 千円があるが、当社はこれに関して以下の仕訳を行っているのみである。また、割引時における保証債務の時価は額面金額の3%である。保証債務費用は手形売却損に含めて取り扱う。

(借 方)	(金 額)	(貸 方)	(金 額)
(現 金 及 び 預 金)	52,640 千円	(仮 受 金)	56,000 千円
(支 払 利 息)	3,360 千円		

(2) D 株式会社に対するもの 27,800 千円がある。D 社は、実質的な債務超過に陥っている会社であり、当期において会社更生法の適用を申請し、これが認可された会社である。

4. 売掛金に関する事項

外貨建売掛金が 20,200 千円あり、これは、平成×6年2月1日に外国会社に対して 200 千ドル売り上げたものである。当社は当該売掛金につき、3月1日に 100 円／ドルのレートで平成×6年7月31日を決済予定日とする為替予約を締結したが何ら処理していない。予約日の直物為替相場は 108 円／ドル、決算日のレートは 102 円／ドルである。なお、当該為替予約の処理は、ヘッジ会計の要件を満たしているため、振当処理を適用する。

5. 有価証券に関する事項（残高試算表上の有価証券の内訳は、以下のとおりである。）

銘 柄	取 得 価 額	時 価	備 考
A 株式会社株式	210,000 千円	98,000 千円	子会社の株式である。
B 株式会社株式	166,000 千円	140,000 千円	業務提携の目的で取得している。
C 株式会社株式	112,600 千円	115,000 千円	売買目的で取得している。
ゴルフ会員権	44,500 千円	9,800 千円	減損処理を行うこと。

(注1) 時価については、著しい下落と認められるため評価損等は、特別損失に計上すること。

(注3) その他有価証券の会計処理については、部分純資産直入法による時価法を採用(法定実効税率は 40% である)している。なお、取得価額の 50 %以上下落しているものについては、減損処理を適用する。

6. 有形固定資産に関する事項

種 類	取 得 価 額	減価償却累計額	償却方法	耐用年数	定額法率	定率法率
建 物	900,000 千円	181,255 千円	定 額 法	30 年	0.034	0.074
車両運搬具	150,000 千円	15,000 千円	定 率 法	4 年	0.250	0.438
器 具 備 品	146,000 千円	29,200 千円	定 率 法	15 年	0.066	0.142

修了試験問題用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

(注1) 残高試算表ののれんは、当期首において、企業結合をおこなった際に生じたものである。当該のれんは、5年間で償却するものとしている。

(注2) 賃貸の用に供している土地について、減損の兆候が生じている。土地の帳簿価額は、95,000 千円であり、割引前将来キャッシュ・フローは 80,000 千円である。使用価値は、72,000 千円と算定され、正味売却価額は、60,000 千円と算定された。また、期中において、土地 12,000 千円を 20,000 千円で売却し、代金は当座預金に振り込まれているが一切処理が行われていない。

7. 貸付金に関する事項

当期首に貸し付けた長期のものが、25,000 千円あるが、当該貸付金に関する受取利息について一切処理が行われていない。利率は年2%であり、利払日は年1回、3月31日である。

8. 借入金に関する事項

X 銀行から借り入れた平成×6年6月30日に支払期限が到来するものが、300,000 千円ある。(利率3% : 利払日6月・12月の末日)

9. 仮受金に関する事項

受取手形割引時の仕訳による金額が 56,000 千円である。なお、3の(1)を参照のこと。

10. 引当金に関する事項

(1) 貸倒引当金は、受取手形および売掛金の貸倒れに備えるため、貸倒実績率3%により、上記債権の期末残高に対して設定する。なお、D 株式会社に対する債権については債権金額の全額を貸倒引当金として設定し、繰入額は特別損失へ計上する。

(2) 賞与引当金は、従業員給与規程に基づく支給対象期間のうち、当期分 93,000 千円を計上する。

(3) 修繕引当金を建物の修繕に備えるために、10,500 千円となるように設定する。

(4) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備え、当期までに発生していると認められる金額を計上するものとしている。なお、当期の勤務費用は 60,000 千円、利息費用は 3,000 千円、および期待運用収益は 4,500 千円である。

11. 諸税金に関する事項

(1) 租税公課の中に法人税、住民税および事業税の中間納付額 75,000 千円が含まれている。

(2) 当期確定申告による法人税および住民税年税額は 184,600 千円、事業税年税額は 77,000 千円である。

12. その他の決算整理事項

(1) 前払費用は建物火災保険料(3年契約、平成×5年10月1日支払分)に係るものである。

(2) 給料手当の締め切り後から期末までの期間に対応する金額は 2,570 千円である。

(3) なお、上記以外の決算整理は、すべて行われている。

以 上

修 了 試 験 解 答 用 紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

問 1

①		②		③		④		⑤	
⑥		⑦		⑧		⑨		⑩	

問 2

1.

2.

3.

問 3

問 4

問 5

修了試験解答用紙

課 目	出 題 者	番 号	氏 名	評 点
財 務 諸 表 論(演 習)	吉 田 武 史			

損 益 計 算 書

〔 株式会社〕自 平成() 至 平成() 〕 (単位:〔))

科 目	金 額	
I.〔 〕		()
II.〔 〕		
期 首 商 品 棚 卸 高	()	
当 期 商 品 仕 入 高	()	
合 計	()	
期 末 商 品 棚 卸 高	()	
商 品 棚 卸 減 耗 損	()	
商 品 評 価 損 益	()	()
〔 〕 利 益		()
III.〔 〕		()
〔 〕 利 益		()
IV.〔 〕		
受 取 利 息 配 当 金	()	
為 替 差 益	()	
土 地 賃 貸 料 収 入	()	
有 価 証 券 評 価 益	()	()
V.〔 〕		()
支 払 利 息	()	
手 形 売 却 損	()	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	()	
雑 損 失	()	()
〔 〕 利 益		()
VI.〔 〕		
土 地 売 却 益	()	()
VII.〔 〕		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	()	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	()	
減 損 損 失	()	
貸 倒 引 当 金 繰 入	()	()
〔 〕 利 益		()
法 人 税, 住 民 税 お よ び 事 業 税	()	
法 人 税 等 調 整 額	()	()
〔 〕 利 益		()

〔 〕 の 内 訳	金額 (単位:千円)
給 料 手 当	()
租 税 公 課	()
支 払 保 険 料	()
支 払 賃 借 料	()
減 価 償 却 費	()
の れ ん 償 却 額	()
貸 倒 引 当 金 繰 入	()
修 繕 引 当 金 繰 入	()
賞 与 引 当 金 繰 入	()
退 職 給 付 費 用	()
諸 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	()
合 計	()